

2. 経費支出概要書（経費内訳）
 (1) 経営相談支援事業

四條畷市商工会
 (単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	300	7,500,000		300	7,500,000		0	
支援機関等へのつなぎ	10	100,000		10	100,000		0	
金融支援（紹介型）	20	600,000		20	600,000		0	
金融支援（経営指導型）	20	800,000		20	800,000		0	
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	0		0	0		0	
資金繰り計画作成支援	50	1,000,000		50	1,000,000		0	
記帳支援	20	500,000		20	500,000		0	
労務支援	20	400,000		20	400,000		0	
人材育成計画作成支援	0	0		0	0		0	
マーケティング力向上支援	80	1,600,000		80	1,600,000		0	
販路開拓支援	100	2,000,000		100	2,000,000		0	
事業計画作成支援	10	500,000		10	500,000		0	
創業支援	20	400,000		20	400,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	25	500,000		25	500,000		0	
コスト削減計画作成支援	5	100,000		5	100,000		0	
財務分析支援	100	1,000,000		100	1,000,000		0	
5S支援	5	50,000		5	50,000		0	
IT化支援	30	600,000		30	600,000		0	
債権保全計画作成支援	0	0		0	0		0	
事業承継支援	20	400,000		20	400,000		0	
災害時対応支援	0	0		0	0		0	
フォローアップ支援	200	1,000,000		200	1,000,000		0	
結果報告	300	3,000,000		300	3,000,000		0	
小 計	—	22,050,000	22,050,000	—	22,050,000	22,050,000	0	0

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
金融相談	12	288,000		12	288,000		0	
税務相談	25	600,000		25	600,000		0	
経営相談	20	480,000		20	480,000		0	
金融相談専門員	61	1,464,000		61	1,464,000		0	
	0	0		0	0		0	
小 計	—	2,832,000	2,832,000	—	2,832,000	2,832,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	2,956,949	別紙事業調書【変更後】のとおり	2,956,949		0

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	906,300	別紙事業調書【変更後】のとおり	906,300		0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計		28,745,249		28,745,249		0

事業名		女性のためのプチ創業セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		H30 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	昨今の不況の影響や高齢化に伴う廃業により、小規模事業者は減少傾向である。市内で開業していただくため、小資本、小スペースで開業できるよう実例を交えて指導してもらう。また創業者の交流や情報交換する機会を設け、今後の活動に活かしてもらう。商工会と関わることで、行政並びに金融機関等と連携して準備することができる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	子育て世代・シニアの女性で創業を検討・準備している方、創業後5年以内の方			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	創業予定者、創業して間もない方は、他業種、他社との繋がりが少なく、より多くのネットワークを構築していただくためにも交流会実施に対するニーズは高い。また、市役所へ創業相談に行かれる方が、商工会へ誘導してくれる例も近年多い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	女性のための小さく始める創業セミナーを開催。 日時：令和元年7月6日(土) 午後2時～4時、場所：四條畷市商工会館 参加者：4名(申込者：4名)、講師：川崎ますみ氏(中小企業診断士・販売士1級) ①自己紹介、②創業者の事例、③開業に必要なこと、④税金のはなし、⑤ワークシート作成、ディスカッション、発表。			
	反省点	「マーケティング手段について、知りたい」とのことがアンケートに書かれていたので、SNSを活用した事例を含み、事業所をPRできるツールの利用も講義に盛り込みたい。また、対象を自宅のできる起業にテーマを絞って集客する。			
具体的な実施 内容・手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	人材育成 型	創業を検討・準備している方、創業後5年以内の方を対象に、創業までの過程や課題、創業の魅力等を紹介してもらう。さらに創業者同志の名刺交換会、情報交換を行い、創業への意欲を高めていただく。今回は、自宅で作れる製品、サービスの事例を中心に「初期投資の小さい商売」について講義していただく。案内にも「ハンドメイド」「フリーランス」などの言葉を挿入していく。			
	○ 人材交流 型	また①創業支援機関ネットワーク会議に参加、②大阪起業家スタートアップの推薦機関に登録し、セミナー等受講者に応募を呼びかけるとともに、希望者を推薦する。昨今セミナーとディスカッションを組合ず講義が多い。意見交換を活発にし、ゼミのような雰囲気ワークショップを開催したい。			
	販路開拓 型	日時：2020年7月初旬 場所：四條畷市商工会館 講師：女性創業者(30分)、中小企業診断士(90分) 定員：20名			
	ハズ 枵型	○ (a) 府施策連携 ○ (b) 広域連携 ○ (c) 市町村連携 ○ (d) 相談事業相乗効果			
	独自提案 型	(a) 府施策連携商13番 商業・サービス産業課と連携し、府が主催する創業支援機関ネットワーク会議への参加、本事業の募集にあたっての大阪府のメルマガの活用も行う。 (c) 市町村連携 市役所産業振興課と連携、JAPAN CHALLENGER AWARD in 四條畷の応募者にも参加を促す。 (d) 相談事業相乗効果 創業相談に乗る。また、日本政策金融公庫、市内の金融機関(枚方信用金庫)の協力を得て事業のPRを行う。10件を目標とする。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	開催案内の周知方法として、巡回、窓口での案内、会報、ホームページ、日本政策金融公庫守口支店、枚方信用金庫 忍ヶ丘支店の職員による巡回、チラシ配架等で周知する。		
	支援対象企業 の変化	10			
	指標	創業の準備にとりかかった人数	数値目標	5人	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		女性のためのプチ創業セミナー					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		40,400 円 ×		10 ×		1.00 =	404,000 円	
	(小計)							404,000 円
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円
	計							404,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携		<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	
<input type="checkbox"/>		(d)相談事業相乗効果						
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
404,000 円 ×		1.00 =	404,000 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		女性のためのプチ創業セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		H30 年度～	年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	昨今の不況の影響や高齢化に伴う廃業により、小規模事業者は減少傾向である。市内で開業していただくため、小資本、小スペースで開業できるよう実例を交えて指導してもらう。また創業者の交流や情報交換する機会を設け、今後の活動に活かしてもらう。商工会と関わることで、行政並びに金融機関等と連携して準備することができる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	子育て世代・シニアの女性で創業を検討・準備している方、創業後5年以内の方			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	創業予定者、創業して間もない方は、他業種、他社との繋がりが少なく、より多くのネットワークを構築していただくためにも交流会実施に対するニーズは高い。また、市役所へ創業相談に行かれる方が、商工会へ誘導してくれる例も近年多い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	女性のための小さく始める創業セミナーを開催。 日時：令和元年7月6日(土) 午後2時～4時、場所：四條畷市商工会館 参加者：4名(申込者：4名)、講師：川崎ますみ氏(中小企業診断士・販売士1級) ①自己紹介、②創業者の事例、③開業に必要なこと、④税金のはなし、⑤ワークシート作成、ディスカッション、発表。			
	反省点	「マーケティング手段について、知りたい」とのことがアンケートに書かれていたので、SNSを活用した事例を含み、事業所をPRできるツールの利用も講義に盛り込みたい。また、対象を自宅のできる起業にテーマを絞って集客する。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを 明確に)	人材育成型	創業を検討・準備している方、創業後5年以内の方を対象に、創業までの過程や課題、創業の魅力等を紹介してもらう。さらに創業者同志の名刺交換会、情報交換を行い、創業への意欲を高めていただく。今回は、自宅で作れる製品、サービスの事例を中心に「初期投資の小さい商売」について講義していただく。案内にも「ハンドメイド」「フリーランス」などの言葉を挿入していく。			
	○ 人材交流型	また①創業支援機関ネットワーク会議に参加、②大阪起業家スタートアップの推薦機関に登録し、セミナー等受講者に応募を呼びかけるとともに、希望者を推薦する。昨今セミナーとディスカッションを組合ず講義が多い。意見交換を活発にし、ゼミのような雰囲気ワークショップを開催したい。			
	販路開拓型	尚、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応のため、実施方法を「対面」から「オンライン」により実施する。			
	ハズ 杓型	日時：2020年7月初旬 場所：四條畷市商工会館			
	独自提案型	○ (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄に その根拠)	(a)府施策連携商13番 商業・サービス産業課と連携し、府が主催する創業支援機関ネットワーク会議への参加、本事業の募集にあたっての大阪府のメルマガの活用も行う。 (c)市町村連携 市役所産業振興課と連携、JAPAN CHALLENGER AWARD in 四條畷の応募者にも参加を促す。 (d)相談事業相乗効果 創業相談に乗る。また、日本政策金融公庫、市内の金融機関(枚方信用金庫)の協力を得て事業のPRを行う。10件を目標とする。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	開催案内の周知方法として、巡回、窓口での案内、会報、ホームページ、日本政策金融公庫守口支店、枚方信用金庫 忍ヶ丘支店の職員による巡回、チラシ配架等で周知する。		
	支援対象企業の変化	10			
	指標	創業の準備にとりかかった人数	数値目標	5人	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		女性のためのプチ創業セミナー					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		40,400 円 ×		10 ×		1.00 =	404,000 円	
	(小計)							404,000 円
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円
	計							404,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
404,000 円 ×		1.00 =		404,000 円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】
新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応のため、実施方法を「対面」から「オンライン」に変更

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

四條畷市商工会

事業名

女性のためのプチ創業セミナー

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

10

支援企業
数(実績)

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

本事業の実施にあたり、四條畷市商工会の会議室において、集合セミナーを予定していた。しかしながら、会場内に不特定多数が集まり、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために国から示された『人ごみなど、多くの人の「密」集する場所、換気の悪い「密」閉空間、近距離での「密」接した会話』といった3つの「密」を避けることが難しい状況であることが判明した。

令和2年7月17日(金)に講師の中小企業診断士、市産業振興課（毎年参加あり）と調整した結果、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策のため、令和2年7月開催予定の「女性のためのプチ創業セミナー事業」をオンラインで開催することとした。

創業者または創業予定者には後日、案内を送付し、PRも市を含め実施する。

【支援効果】

オンラインにすることで新たな客層を掴める可能性がある。

【今後の改善方策】

開催は土曜日か日曜日になると思うが、中川（四條畷市商工会）もオンラインを撮影する現場（中小企業診断士の事務所：すでに撮影して講義配信の実績あり）へ出向く。

アンケート回収も同時にオンライン上でできるとのことなので、フォローアップのため、匿名ではなく、実名で回収。

録画した映像は、後日商工会ホームページへアップロードし、閲覧希望にはパスワードを付与し、見てもらうことにする。期間限定。

【経費内訳】

未定、謝金：中小企業診断士2名（男性）予定。

事業名		現場に学ぶ！先進事業所等視察研修会		新規/継続	継続
想定する実施期間		25 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	国内の景気低迷等により多くの中小企業は業績が悪化の一途を辿っている。さらに平成27年10月に市内にイオンモールが開業。今後も零細事業者にとって生き残りへの対策が課題である。商業・工業・まちづくりの活性化に成功している企業、地域を視察し、その工夫やアイデアを自社の経営に活かしてもらおう。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内の全事業所			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	他地域の人の意見、考え方、実行したことなど直接聞けることは比較対象ができ、自社の経営を見つめなおす機会となる。商店街および企業を活性化したいという声は大きく、ニーズは高い。また会員間の交流を促すことで地域の活性化への知恵も生まれる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	<令和元年度> ・商業17社23人参加(11/21：夢京橋キャスルロード・キリンビール滋賀工場・多賀大社(彦根市)) ・工業15社20名(11/26：①深喜毛織(株)、②(株)明治 関西工場 明治なるほどファクトリー(関西(貝塚市)) 現場を実体験することで新たな取り組みへの知恵が生まれる。			
	反省点	今年で8年目であり、テーマを明確にし、視察後はチェックするよう、PDCAを意識しながら事業を進める。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①商業・サービス業向け、先進商業施設等見学研修会 6月：委員会にて訪問先等を検討 8月：参加者募集活動 9月：実施 予定企業数 20社			
	人材交流型	②工業・建設業向け：先進工業施設等見学研修会 7月：委員会にて訪問先等を検討 8月：参加者募集活動 9月：実施 予定企業数 20社			
	販路開拓型	■四條畷市産業観光課課長も例年同行しており、商業者の意欲低下と工業施策の拡充に向けて、管内商工業者の情報を共有し、事業遂行後も市とともに事業者をフォローしていく。			
	ハズお型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (C)市役所の職員(課長を含む)が参加することで事業者の抱える課題をつかむことができる。(d)視察を通じて、今後の相談事業に生かすことができる。カルテ化する目標事業所数8社。販路開拓支援、マーケティング支援を活かす。個店の収益の向上を目標に支援する。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	窓口・巡回による参加企業の掘り起こし、商工会報による募集PR等周知活動		
		40 社			
	支援対象企業の変化	参加企業が本事業の研修により経営ノウハウや商売上の工夫などを学んだ結果、経営に前向きになる。			
	指標	自社に取り入れる手法・手段が獲得できた	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		現場に学ぶ！先進事業所等視察研修会					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		20,200	円 ×	40	×	1.00	=	808,000 円
			円 ×		×		=	円
			円 ×		×		=	円
	(小計)							808,000 円
	の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円
	計							808,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		200,000 円	負担金の積算		5,000 × 40	
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
808,000 円 × 0.50 =		404,000 円		(200,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		現場に学ぶ！先進事業所等視察研修会		新規/継続	継続
想定する実施期間		25 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	国内の景気低迷等により多くの中小企業は業績が悪化の一途を辿っている。さらに平成27年10月に市内にイオンモールが開業。今後も零細事業者にとって生き残りへの対策が課題である。商業・工業・まちづくりの活性化に成功している企業、地域を視察し、その工夫やアイデアを自社の経営に活かしてもらおう。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内の全事業所			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	他地域の人の意見、考え方、実行したことなど直接聞けることは比較対象ができ、自社の経営を見つめなおす機会となる。商店街および企業を活性化したいという声は大きく、ニーズは高い。また会員間の交流を促すことで地域の活性化への知恵も生まれる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	<令和元年度> ・商業17社23人参加(11/21：夢京橋キャスルロード・キリンビール滋賀工場・多賀大社(彦根市)) ・工業15社20名(11/26：①深喜毛織(株)、②(株)明治 関西工場 明治なるほどファクトリー(関西(貝塚市)) 現場を実体験することで新たな取り組みへの知恵が生まれる。			
	反省点	今年で8年目であり、テーマを明確にし、視察後はチェックするよう、PDCAを意識しながら事業を進める。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①商業・サービス業向け、先進商業施設等見学研修会 6月：委員会にて訪問先等を検討 8月：参加者募集活動 9月：実施 予定企業数 20社			
	人材交流型	②工業・建設業向け：先進工業施設等見学研修会 7月：委員会にて訪問先等を検討 8月：参加者募集活動 9月：実施 予定企業数 20社			
	販路開拓型	■四條畷市産業観光課課長も例年同行しており、商業者の意欲低下と工業施策の拡充に向けて、管内商工業者の情報を共有し、事業遂行後も市とともに事業者をフォローしていく。			
	ハズ 枵型	<u>新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応のため中止。</u>			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (C)市役所の職員(課長を含む)が参加することで事業者の抱える課題をつかむことができる。(d)視察を通じて、今後の相談事業に生かすことができる。カルテ化する目標事業所数8社。販路開拓支援、マーケティング支援を活かす。個店の収益の向上を目標に支援する。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	窓口・巡回による参加企業の掘り起こし、商工会報による募集PR等周知活動		
	支援対象企業の変化	40 社	参加企業が本事業の研修により経営ノウハウや商売上の工夫などを学んだ結果、経営に前向きになる。		
	その他目標値	指標	自社に取り入れる手法・手段が獲得できた	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		現場に学ぶ！先進事業所等視察研修会					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 20,200 円 ×		×	1.00 =		円	
				×	=		円	
				×	=		円	
	(小計)							円
	の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円
	計							円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
円 × 0.50 =			円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】
新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応のため中止。

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

四條畷市商工会

事業名

現場に学ぶ！先進事業所等視察研修会

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

支援企業
数(実績)

支援
実績率

#DIV/0!

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

本事業の実施にあたり、四條畷市商工会よりバスに乘車し、企業訪問していた。しかしながら、バス内、視察先内に不特定多数が集まり、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために国から示された『人ごみなど、多くの人の「密」集する場所、換気の悪い「密」閉空間、近距離での「密」接した会話』といった3つの「密」を避けることが難しい状況であることが判明した。

~~令和2年7月20日(月)に上村会長(四條畷市商工会)と相談し、7月28日(火)開催の総務委員会に中止の件を諮ることになっている。またこの件は8月25日(火)開催の第3回定例役員会でも周知する。~~

【支援効果】

中止にする。公益法人のとしての判断として当然だと思われる。

【今後の改善方策】

今年度は中止とし、次年度以降はまた勘案していく。

【経費内訳】

特になし。

事業名		地域の金融機関や支援機関との「地域支援ネットワーク」推進事業	新規/継続	新規
想定する実施期間		R2 年度～ R2 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域の中小企業者が安定的に事業を継続し、さらなる発展を図るためには、金融面のみならず経営力向上へのサポートが不可欠である。令和元年10月の消費税増税に伴い、特に小規模事業者は痛手を受けつつある。このため、商工会は地元の都銀、地銀、信用金庫、信用組合と連携して、「金融と経営支援の一体的取組み」を実践していく。金融機関や大阪府等との連携のもと、金融セミナーの実施などを通じて、中小企業者と金融機関、商工会との新たな関係構築を図り、中小企業者の資金調達面を主に経営力の向上、さらには地域活性化に寄与することを目的とする。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内中小企業者		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回・窓口相談に対応するなかで、資金繰り悪化による資金調達へのアドバイスを求める中小企業者からの声が多く、金融面での支援に対するニーズが非常に大きいと認識している。悪化の理由は①売上減少、②利益減少、③固定費の削減困難など外部、内部の様々な要因があるが、中小企業者からニーズの高い資金調達につなげ、また調達後のデフォルトを防止(=事業継続・発展)するためには、今こそ金融機関や当会といった支援機関の連携深化によるサポート強化が不可欠であると考え。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	/		
	反省点	/		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	I. 地域支援ネットワーク会議の運営 四條畷市商工会、四條畷市産業振興課、地域支援ネットワーク参画金融機関、日本政策金融公庫、大阪府及び大阪信用保証協会等で構成する地域支援ネットワーク会議を実施し、ネットワークの構築や強化とともに、各支援団体の取組状況の情報交換、イベントの開催内容の検討等、を行う。		
	○ 人材交流型	II. 創業者・中小企業者向けの各種イベント等の開催 ネットワーク参画機関と連携して、管内金融機関と中小企業者のマッチングを行うための事業資金等金融機関商品・サービスの紹介、名刺交換会を開催する。 【イベント内容(案)】 開催日時:令和2年9月(1日間) 会場:四條畷市商工会館 2階 研修室 講師(予定):三井住友銀行、りそな銀行、枚方信用金庫、日本政策金融公庫 国民生活事業、大阪府金融課等 定員:20社 内容:以下の2部構成を予定 ①各金融機関の融資や経営サポートの取組みの説明のほか、府制度融資や政府系金融機関の貸付制度説明 ②参加金融機関、参加事業者との名刺交換会を開催。 ③個別相談ブースを設置し、事業者の相談に応える。⇒相談票を金融機関側で作成してもらう。		
	販路開拓型	III. 府の制度融資(開業サポート資金・小規模企業サポート資金)の活用促進と利用中小企業者に対する融資前後の支援 商工会で実施するセミナーや相談会において開業・小規模サポート資金の地域支援NW型をはじめとした大阪府制度融資の紹介(パンフレットの配布等)や、事業計画の策定支援など融資に関連した必要なサポートを行う。		
	ハンズオン型			
	独自提案型	IV. 市町村が進める「特定創業支援事業」と連携・協力した取組 四條畷市の受託事業として実施する「創業塾」等において、府制度融資等のPRを行うなど「特定創業支援事業」と連携した広報活動・利用促進を行う。		

事業名		地域の金融機関や支援機関との「地域支援ネットワーク」推進事業				新規/継続	新規	
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果			
		・府施策連携商26番 (a)大阪府 中小企業支援室 金融課 制度融資グループと連携して事業を実施する。 (c)四條畷市 産業振興課と連携し、事業PRを展開していく。 (d)セミナー・交流会への参加者に対するアンケート等により相談等ニーズを把握し経営支援に繋げ、カルテ化を図る。						
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	昨年のキャッシュレスセミナーの参加者などを参考に数値を設定した。なお、募集にあたっては、会報、ホームページ、twitter、SMS、ポスター掲示(市役所館内含む)、市広報、案内チラシの作成・配布など幅広いPR活動を展開。					
	支援対象企業の変化		金融機関とのつながりの重要性や各種の融資制度情報を含め、資金調達に関する理解を深めることができる。さらには、参加企業自らが自社の経営戦略等を見直す契機として事業改善への意欲を持ち、その後の商工会の経営支援等を通じた経営力向上(資金調達力含む)が期待できる。					
	その他目標値	指標	個別相談ブースでの相談社数	数値目標	10社			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費			
	⇒	40,400 円 ×	20 ×	1.00 =	808,000 円			
		円 ×	×	=	円			
		円 ×	×	=	円			
		(小計)				808,000 円		
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)				円		
	計				808,000 円			
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等					
	②受益者負担	円	負担金の積算					
	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)					
	808,000 円 ×	1.00 =	808,000 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)				
			円					
			円					
			円					
			円					

事業名		地域の金融機関や支援機関との「地域支援ネットワーク」推進事業	新規/継続	新規
想定する実施期間		R2 年度～ R2 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域の中小企業者が安定的に事業を継続し、さらなる発展を図るためには、金融面のみならず経営力向上へのサポートが不可欠である。令和元年10月の消費税増税に伴い、特に小規模事業者は痛手を受けつつある。このため、商工会は地元の都銀、地銀、信用金庫、信用組合と連携して、「金融と経営支援の一体的取組み」を実践していく。金融機関や大阪府等との連携のもと、金融セミナーの実施などを通じて、中小企業者と金融機関、商工会との新たな関係構築を図り、中小企業者の資金調達面を主に経営力の向上、さらには地域活性化に寄与することを目的とする。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内中小企業者		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回・窓口相談に対応するなかで、資金繰り悪化による資金調達へのアドバイスを求める中小企業者からの声が多く、金融面での支援に対するニーズが非常に大きいと認識している。悪化の理由は①売上減少、②利益減少、③固定費の削減困難など外部、内部の様々な要因があるが、中小企業者からニーズの高い資金調達につなげ、また調達後のデフォルトを防止(=事業継続・発展)するためには、今こそ金融機関や当会といった支援機関の連携深化によるサポート強化が不可欠であると考え。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	/		
	反省点	/		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	I. 地域支援ネットワーク会議の運営 四條畷市商工会、四條畷市産業振興課、地域支援ネットワーク参画金融機関、日本政策金融公庫、大阪府及び大阪信用保証協会等で構成する地域支援ネットワーク会議を実施し、ネットワークの構築や強化とともに、各支援団体の取組状況の情報交換、イベントの開催内容の検討等、を行う。		
	○ 人材交流型	II. 創業者・中小企業者向けの各種イベント等の開催 ネットワーク参画機関と連携して、管内金融機関と中小企業者のマッチングを行うための事業資金等金融機関商品・サービスの紹介、名刺交換会を開催する。 【イベント内容(案)】 開催日時:令和2年9月(1日間) 会場:四條畷市商工会館 2階 研修室 講師(予定):三井住友銀行、りそな銀行、枚方信用金庫、日本政策金融公庫 国民生活事業、大阪府金融課等 定員:20社 内容:以下の2部構成を予定 ①各金融機関の融資や経営サポートの取組みの説明のほか、府制度融資や政府系金融機関の貸付制度説明 ②参加金融機関、参加事業者との名刺交換会を開催。 ③個別相談ブースを設置し、事業者の相談に応える。⇒相談票を金融機関側で作成してもらう。		
	販路開拓型	III. 府の制度融資(開業サポート資金・小規模企業サポート資金)の活用促進と利用中小企業者に対する融資前後の支援 商工会で実施するセミナーや相談会において開業・小規模サポート資金の地域支援NW型をはじめとした大阪府制度融資の紹介(パンフレットの配布等)や、事業計画の策定支援など融資に関連した必要なサポートを行う。		
	ハンスオン型	IV. 市町村が進める「特定創業支援事業」と連携・協力した取組 四條畷市の受託事業として実施する「創業塾」等において、府制度融資等のPRを行うなど「特定創業支援事業」と連携した広報活動・利用促進を行う。		
	独自提案型			

事業名		地域の金融機関や支援機関との「地域支援ネットワーク」推進事業				新規/継続	新規			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
		・府施策連携商26番 (a)大阪府 中小企業支援室 金融課 制度融資グループと連携して事業を実施する。 (c) 四條畷市 産業振興課と連携し、事業PRを展開していく。 (d) セミナー・交流会への参加者に対するアンケート等により相談等ニーズを把握し経営支援に繋げ、カルテ化を図る。								
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	昨年のキャッシュレスセミナーの参加者などを参考に数値を設定した。なお、募集にあたっては、会報、ホームページ、twitter、SMS、ポスター掲示(市役所館内含む)、市広報、案内チラシの作成・配布など幅広いPR活動を展開。							
		30								
	支援対象企業の変化	金融機関とのつながりの重要性や各種の融資制度情報を含め、資金調達に関する理解を深めることができる。さらには、参加企業自らが自社の経営戦略等を見直す契機として事業改善への意欲を持ち、その後の商工会の経営支援等を通じた経営力向上(資金調達力含む)が期待できる。								
	指標	個別相談ブースでの相談社数				数値目標	10社			
	その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒	40,400 円 ×	30 ×	1.00 =	1,212,000 円				
			円 ×	×	=	円				
			円 ×	×	=	円				
		(小計)							1,212,000 円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
	計							1,212,000 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	1,212,000 円 ×		1.00 =		1,212,000 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
				円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

支援事業者数を追加することで、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者を支援する。
 コロナパッケージ⑤

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

四條畷市商工会

事業名

地域の金融機関や支援機関との「地域支援ネットワーク」推進事業

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

30

支援企業
数(実績)

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

支援企業数を20社から30社へ増加する。過去より、地域管内での金融機関の横のつながりが希薄であり、また商工会がハブとなって、連携を深めることで情報が得やすくなる。また新型コロナの影響で企業が疲弊しており、特にキャッシュが減少していると思われる。年末にかけて、固定費は減少しないため、事業所と金融機関との接触の場を提供することも大事である。

【支援効果】

困窮している事業者への周知を実施することで、事業所の一時的な資金繰りの安定化に寄与する可能性がある。

【今後の改善方策】

部屋は商工会研修室ではなく、大きな部屋（市民総合センターの会議室）を借り、3密を避けて実施する。

【経費内訳】

室料：650円

謝金：15000円×3時間＝45,000円

事業名		外国人雇用セミナー		新規	継続
想定する実施期間		2019 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	国は外国人労働者の受け入れを拡大しようとしているなか、中小零細企業の事業主や人事担当者は、外国人を雇うことについての知識・対応方法などの情報を知る機会が少なく、外国人への対応に不安を抱えている。また、従業員の採用活動においては応募者が少ないので、人手不足に陥っている企業が多く、外国人の採用・雇用についての問い合わせが多くある。そこで、このセミナーをすることにより、制度面の理解だけでなく実践的な外国人の雇い入れや活用についての知識を得てもらい、人手不足の解消及び外国人の対応ができることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	中小零細企業の事業主、人事担当者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	国際化の中で、外国人への対応ができる中小零細企業は少なく、また、人手不足で苦しんでいるので、外国人の雇用・活用については、ニーズがあると考えられる。昨年度も実施し、ホームページ、大阪府総合労働事務所のメルマガから知れ渡り、多くの事業所から問い合わせがあり、反響は非常に大きい。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和元年6月17日(月)、エルおおさかにて開催 申込社数48社、参加社数36社、参加人数37人。セミナー満足度89%、理解度83%。			
	反省点	想定を超える応募があった時の対応について			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input checked="" type="radio"/> 人材育成型	6月に大阪市内にて実施予定。定員は35社。セミナーは約2時間を予定している。内容は「外国人雇用について」を講義形式にて行う。スケジュールは4月に講師選定を行い5月にチラシの作成、6月に発送を行う予定。			
	<input type="radio"/> 人材交流型	内容			
	<input type="radio"/> 販路開拓型	●外国人が日本で働くにはどんな方法があるのか? ●外国人雇用で知っておくべき基礎知識			
	<input type="radio"/> ハブ型	●職場での指導教育のポイント ●生活面でのサポートの基本			
	<input type="radio"/> 独自提案型	●外国人雇用は職場のルールを見直すチャンス ●外国人雇用における助成金について ●なぜいま、外国人雇用が注目されているのか?			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="radio"/> (d)相談事業相乗効果
		(a)府施策連携労11番 (b)広域連携「四條畷市商工会」と「摂津市商工会」で連携をとる。講師については、摂津で選定する。会場は大阪市内で行なう。案内等は、四條畷と摂津で協力してPRを行なう。 (d)相談事業相乗効果 参加者へのアンケートや聞き取りにより、労務支援等の相談事業にもつなげる。			

事業名		外国人雇用セミナー				新規	継続
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 35 社	摂津市、四條畷市内の事業所を対象として広報誌、チラシの掲載。また大阪府下の事業所向けにHP、大阪府総合労働事務所のメルマガ配信にて募集を行う。				
	支援対象企業の変化	中小零細企業の事業主、人事担当者が受講することにより、対応方法・雇用・活用についての知識を習得することができる。それにより、人材が定着することができ、事業の拡大ができる。					
	指標	外国人の雇用について理解できた事業者の割合	数値目標	70%			
その他目標値	目標値の内容⇒						
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
		⇒ 20,200 円 ×	35 ×	1.00 =	707,000 円		
		円 ×	×	=	0 円		
		円 ×	×	=	0 円		
	(小計)				707,000 円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)					円		
				計	707,000 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等				
	②受益者負担	円	負担金の積算				
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)				
707,000 円 × 1.00 =		707,000 円	(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リツ」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)			
	○	摂津市商工会	509,304 円	募集企業数で配分。 摂津18社、四條畷17社。 大阪市内で開催の為、会場費等の経費は、幹事の摂津市商工会に加算。			
		四條畷市商工会	197,696 円				
			円				
			円				
		円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

摂津市商工会

事業名

外国人雇用セミナー

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

35

支援企業
数(実績)

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

新型コロナウイルス感染症の影響で外国からの入国制限となっており、外国人が日本に来ることができないので、実施できないと判断した。

【支援効果】

【今後の改善方策】

今後コロナ後に外国人雇用のニーズが高まってきたら実施したい。

【経費内訳】

事業名		アフターコロナにおける新しい働き方（テレワークの導入）セミナー	新規	新規
想定する実施期間		2 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	<p>現在、コロナの影響により大企業を中心にテレワークが始まっている。また、厚生労働省のホームページ（注）の新しい生活様式の実践例の中の働き方の新しいスタイルにテレワークやローテーション勤務、会議はオンラインが掲載されており、中小零細企業においても、人材を定着させるためにテレワークが有効な手段として考えられる。しかし、このような現状の中で中小零細企業の事業主や人事担当者がテレワークについて対応方法を知る機会は少ない。そこで、テレワークについての対応方法を理解してもらい、自社の従業員の人材定着を図ることを目的としたセミナーを開催する。受講いただいた結果、人材が定着し会社が安定する。</p> <p>注：参考URL https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_newlifestyle.html</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	中小企業、零細企業の事業主、人事担当者		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	現在、中小零細企業は、コロナの影響により新しい働き方について対応を迫られているが、テレワークに関する知識が不足しており、需要があると考えられる。また、従業員がコロナに感染してしまうと事業所閉鎖等により、経営に大きな支障をきたすため、テレワークを導入する会社も多くあると考えられる。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値			
	反省点			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	<p>11月頃に摂津市内にて実施予定。Webセミナー他を約2時間予定している。内容は「新しい働き方・テレワークについて」を講義形式にて行う。スケジュールは9月に講師選定を行い10月にチラシの作成、10月に発送を行う予定。</p> <p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ●テレワークとは?? ●会社で働いてもらう時の様々な契約について（例：業務委託社員他） ●テレワークの種類（SOHO他）について ●働き方改革推進支援助成金について ●アフターコロナにおける労務管理上の注意点について ●アフターコロナにおける新しい働き方について 		
	人材交流型			
	販路開拓型			
	ハズ け型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携労11番（コロナパッケージ） (b)広域連携「四條畷市商工会」と「摂津市商工会」で連携をとる。講師については、摂津で選定する。会場は摂津市内で行なう。案内等は、四條畷と摂津で協力してPRを行なう。 (d)相談事業相乗効果 参加者へのアンケートや聞き取りにより、労務支援等の相談事業にもつなげる。カルテ化目標率—参加企業の10%。			

事業名		アフターコロナにおける新しい働き方（テレワークの導入）セミナー				新規	新規		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 35 社	摂津市、四條畷市内の事業所を対象として広報誌、チラシの掲載。また大阪府下の事業所向けにHP、大阪府労働環境課のメルマガ配信にて募集を行う。						
	支援対象企業の変化	中小企業、零細企業の事業主、人事担当者が受講することにより、対応方法についての知識を習得することができる。それにより、人材が定着することができ、事業の拡大ができる。							
	指標	テレワーク等の雇用について理解できた事業者の割合	数値目標	70%					
その他目標値	目標値の内容→								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒	20,200 円 ×	35	×	1.00	=	707,000 円	
			円 ×		×		=	0 円	
			円 ×		×		=	0 円	
		(小計) 707,000 円							
		←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							
	計 707,000 円								
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等						
	②受益者負担	円	負担金の積算						
	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果					
	標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
	707,000 円 ×	1.00	=	707,000 円	(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒリックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）				
	○	摂津市商工会	509,304 円		募集企業数で配分。 摂津18社、四條畷17社。 摂津市内で開催の為、会場費等の経費は、幹事の摂津市商工会に加算。				
		四條畷市商工会	197,696 円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

摂津市商工会

事業名

アフターコロナにおける新しい働き方（テレワークの導入）セミナー

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

35

支援企業
数(実績)

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

大企業を中心にテレワークの導入が進んでいるが、中小零細企業はテレワークの導入が少なく、今後コロナ後の新しい働き方に対応するテレワーク導入のセミナー開催が必要であると判断した。

【支援効果】

参加企業はテレワークについての対応方法を理解でき、自社の従業員の人材定着を図れる

【今後の改善方策】

コロナの感染者数が増えてきているので、感染症対策を徹底する。

【経費内訳】

摂津市商工会 509, 304円

四條畷市商工会 197, 696円